

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	合同会社RIGHT MAN GROUP					
代表者名	氏名	山田優樹	役職名	代表社員		
主たる事務所の所在地	長野県松本市県1丁目6-3松林ビル2F					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	障がい児通所施設(児童発達支援、放課後等デイサービスの運営)					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	9.94	9.64	12.52	11.47	10.12
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	21.13	20.50	26.23	23.96	21.14
	調整後排出量	t-CO ₂		21.13	26.23	23.96
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	17		18	17	17
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2025	年度
--------	------	----

3 計画書(報告書)の公表方法等

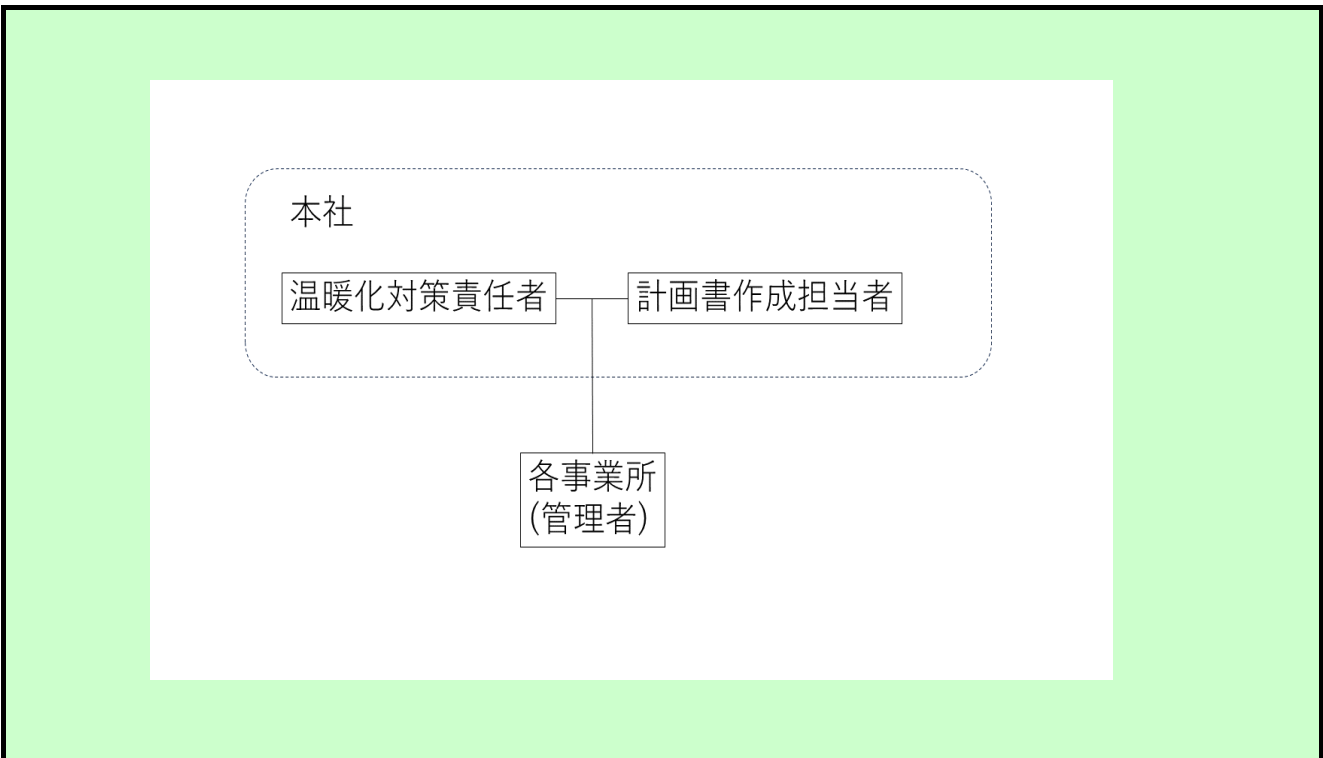
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	学び舎withHP「情報公開」に掲載予定 https://www.cram.co.jp/company-profile
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>①温室効果ガスの排出の量の削減目標 エネルギー起源二酸化炭素として、単位延床面積当たりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。</p> <p>②設備の更新に対する方針 ・高効率照明(LED)へ変更する ・空調設備を高効率機器に変更する</p> <p>③事業所の運用に関する方針 ・社員一人一人に節電意識をもたせるように、「省エネキャンペーン」を実施します。 ・業務内容によって在宅勤務を導入します。</p>					
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等					
目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

<p>名称：省エネ推進会議 開催頻度：年2回 温室効果ガス排出抑制に伴う光熱費等の検証を実施します</p>

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	21.13	t-CO ₂	延床面積	6.61	単位	百平米
2022 年度	調整後排出量	21.13	t-CO ₂	基準原単位	3.20	t-CO ₂ /	百平米
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	20.50	t-CO ₂	目標原単位	3.10	t-CO ₂ /	百平米
2025 年度	目標削減率	2.99	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>省エネ法の努力目標「原単位を年平均1%以上削減」に準じ、3年間で3%に削減を目標としている。 ※2022年度に申請したLPGの値が誤っており、0.138tに訂正しました。</p>						
第一年度	排出量	26.23	t-CO ₂	延床面積	6.61	単位	百平米
	削減率	-24.14	%	原単位	3.97	t-CO ₂ /	百平米
2023 年度	調整後排出量	26.23	t-CO ₂	原単位削減率	-24.07	%	
	削減率	-24.14	%				
排出量等の増減理由	<p>第一年度の削減率が-24.14%となった。 この原因は、新規施設の開設の時期が考えられる。 2022年度は年度の途中の10月、11月にそれぞれ新規事業所を開設したため、エネルギー起源二酸化炭素の排出の量はそれ以降を計算している。一方、2023年度は、年度の最初から6か所の事業所での計算をしているため、エネルギー起源二酸化炭素の排出量が増えたのだと考えられる。</p>						
第二年度	排出量	23.96	t-CO ₂	延床面積	6.91	単位	百平米
	削減率	-13.40	%	原単位	3.47	t-CO ₂ /	百平米
2024 年度	調整後排出量	23.96	t-CO ₂	原単位削減率	-8.44	%	
	削減率	-13.40	%				
排出量等の増減理由	<p>第二年度の排出量の削減率は、基準年度と比較すると-13.40%となった。この原因は、基準年度と比べると事業所数が増えたため、排出量も増加したと考えられる。一方で、第一年度と比較すると削減率は改善された。この理由として、延床面積の大きな1事業所で、照明を高効率なLEDに切り替え、さらに高効率な空調設備へのアップグレードを実施したことが考えられる。また、2024年10月に1事業所を閉鎖し、同年12月に新規事業所を開所した。この期間における活動量の減少も排出量の削減に影響を与えたと考えられる。</p>						
第三年度	排出量	21.14	t-CO ₂	延床面積	6.91	単位	百平米
	削減率	-0.05	%	原単位	3.06	t-CO ₂ /	百平米
2025 年度	調整後排出量	21.14	t-CO ₂	原単位削減率	4.37	%	
	削減率	-0.05	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>第三年度の排出量は21.14t-CO₂となり、基準年度比では-0.05%とほぼ同水準で推移した。これは、第二年度と比較して大きな事業所の閉鎖や新規開設といった活動量の変動がなかったため、排出量が安定したことが要因と考えられる。一方で、原単位は3.06t-CO₂/百平米となり、基準原単位(3.20)から4.37%の削減を達成した。これは、前年度に実施したLED照明や高効率空調設備への更新効果が継続して表れ、各事業所における省エネ運用の定着が進んだと考えられる。</p>						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	高効率照明への更新	2024	0.2	2024	0.6
2	エネ起	空調機	高効率な空調設備への更新	2024	0.4	2024	0.4
3	エネ起	一般管理事項	設備の清掃徹底	2024~2025	0	2024~2025	0.03
4	エネ起	空調機	設定温度、湿度の適正化	2024~2025	0.1	2024~2025	0.1
5	エネ起	一般管理事項	在宅勤務の導入	2024~2025	0.05	2024~2025	0.05
6	エネ起	一般管理事項	不在時の照明とエアコンのOFF	2024~2025	0.05	2024~2025	0.05
7	エネ起	一般管理事項	PDCAサイクル管理	2024~2025	0	2024~2025	0.03
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上3,000k1未満								
1,500k1未満	6	21.13	6	26.23	6	23.96	6	21.14
合計	6	21.13	6	26.23	6	23.96	6	21.14

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	17	18	17	17
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	希望する従業員に対し公共交通機関の利用を推進している
自転車利用促進	希望する従業員に対し自転車の利用を促進している
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイモンド・リスpons (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

・障がい児通所施設として、子どもたちに環境保全の大切さを伝える取組を継続して実施している。地域清掃活動として定期的なゴミ拾いを行うほか、食育の一環として食品ロス削減を意識した調理実習を実施し、身近な活動を通じて環境への関心を育んでいる。

・事業所運営においても環境負荷の低減に取り組んでいる。職員間の打合せや会議はオンライン化を進め、移動に伴う燃料使用量と移動費の削減を図っている。さらに、課外活動における外出先についても、以前より近距離の場所を選定することで、移動に伴うエネルギー消費を抑制している。

・加えて、事業所内ではペーパーレス化を推進し、業務資料を可能な限りシステム上で管理する運用へ移行した。これにより、紙使用量の削減と業務効率化の双方を実現している。